

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 寺岡製作所
 コード番号 4987 URL <http://www.teraokatape.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺岡 敬之郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 城田 正

TEL 03-3491-1141

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	13,395	—	459	—	536	—	320	—
20年3月期第2四半期	12,504	8.8	831	6.7	892	7.6	497	△36.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	15.96	—
20年3月期第2四半期	24.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	33,752	24,444	72.4	1,217.29
20年3月期	32,696	24,343	74.5	1,219.37

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 24,444百万円 20年3月期 24,343百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,200	4.8	790	△48.7	920	△40.2	570	△24.8	28.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 20,081,955株 20年3月期 20,081,955株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,128株 20年3月期 118,324株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 20,081,006株 20年3月期第2四半期 19,994,373株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済につきましては、戦後最長とされる好景気が終焉に近づきつつあるなか、原油価格・素材価格の高騰や、サブプライムローン問題を発端とする米国経済の減速、更には国際的な大手金融機関の信用不安などが相次いで顕在化したことなどに加え、国内物価の上昇による消費の低迷とも相まって、景気の先行きに対する不透明感は一層強まりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、製品の品質化・高付加価値化、生産性の向上や環境保護などに努めて参りました。また、国内外において、顧客ニーズを適切に把握した提案型の販売活動を精力的に展開した結果、いずれの製品部門における売上も、おしなべて順調に推移いたしました。

しかしながら、石油化学材料や天然ゴムなどの原材料価格は、当連結累計期間を通じて高止まりする状況が続き、全社を挙げてコストダウン、ならびに製品価格の引上げに取り組みましたものの、利益面においては極めて厳しい結果と相成りました。

当連結累計期間の連結売上高は、133億95百万円となりました。また、連結営業利益は4億59百万円、連結経常利益は5億36百万円、連結純利益は3億20百万円となりました。

当連結累計期間の業績を製品部門別に見ますと、以下のとおりになります。

梱包・包装用テープ部門につきましては、従来より注力してきた新たな取引先の開拓が功を奏した結果、同製品部門の売上高は、26億66百万円、全売上高に占める割合は19.9%となりました。

電機・電子用テープ部門につきましては、北京オリンピック開催に伴う特需は見られなかったものの、薄型テレビ、携帯電話、パソコン、デジタルカメラ、携帯型ゲーム機器などの民生用デジタル機器の需要が、前期に引き続き堅調でありました。同製品部門の売上高は、68億91百万円、全売上高に占める割合は51.5%となりました。

産業用テープ部門につきましては、住宅着工件数の減少に伴い、建築関係のテープの売上が鈍化しましたが、P-カットテープ（ポリエチレンクロステープ）などの売上が伸びたことから同製品部門の売上高は、38億38百万円、全売上高に占める割合は28.6%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3.2%増加し337億52百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度と比べ1.2%減少し172億51百万円となりました。これは、主として設備投資に伴い現預金が減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ8.3%増加し165億1百万円となりました。これは建設仮勘定が増加したことが主な要因です。

当第2四半期末の負債合計は前連結会計年度末と比べ11.4%増加し93億8百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度と比べ10.0%増加し90億57百万円となりました。これは、主として設備関係の債務が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1億29百万円増加し2億51百万円となりました。これは、主として平成20年4月1日付けで神栄商事株式会社を完全子会社化したことに伴い「負ののれん」が増加したことによります。

当第2四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ0.4%増加し244億44百万円となりました。これは、「連結利益剰余金」は増加したものの「その他有価証券評価差額金」が減少したこと等によります。

（キャッシュ・フローについて）

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2億28百万円減少し、58億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7億59百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益4億50百万円、減価償却費6億49百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、8億96百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億71百万円となっております。これは、主に配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(当期の見通し)

今後の景気見通しにつきましては、原油価格・素材価格は下落基調に転じているものの、金融不安が实体经济に及ぼす影響から、景気後退懸念が一層強まるなか、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このようななか、当社グループは、引き続き一層のコストダウンに努め、電機・電子用テープを中心とした高付加価値の製品を創造していくほか、環境保護にも配慮しつつ、堅実な経営を実践してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結会社は税金費用の計算等について簡便な会計処理を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ91百万円減少しております。
- ③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置の耐用年数については、従来、7～10年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社の法定耐用年数及び資産区分の見直しが第2四半期連結会計期間に明確になったことを契機として、経済的耐用年数の合理的な見直しを行い、当第2四半期連結会計期間より8年に変更しております。

この変更による、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は、軽微なものであります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,810	6,339
受取手形及び売掛金	7,572	7,112
商品	103	90
製品	735	788
原材料	975	902
仕掛品	1,476	1,656
貯蔵品	90	91
その他	491	483
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	17,251	17,460
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,784	3,724
建設仮勘定	4,275	2,153
その他(純額)	5,213	5,618
有形固定資産合計	13,272	11,495
無形固定資産	261	333
投資その他の資産	2,966	3,406
固定資産合計	16,501	15,235
資産合計	33,752	32,696
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,290	4,751
短期借入金	1,019	1,046
未払法人税等	204	322
その他	3,544	2,109
流動負債合計	9,057	8,230
固定負債		
引当金	27	—
負ののれん	117	5
その他	106	117
固定負債合計	251	122
負債合計	9,308	8,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,904	3,904
資本剰余金	3,491	3,491
利益剰余金	16,893	16,731
自己株式	△0	△98
株主資本合計	24,287	24,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199	395
為替換算調整勘定	△43	△81
評価・換算差額等合計	156	314
純資産合計	24,444	24,343
負債純資産合計	33,752	32,696

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	13,395
売上原価	10,482
売上総利益	2,913
販売費及び一般管理費	2,454
営業利益	459
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	43
負ののれん償却額	15
為替差益	7
その他	29
営業外収益合計	101
営業外費用	
支払利息	3
たな卸資産廃棄損	12
その他	9
営業外費用合計	24
経常利益	536
特別損失	
投資有価証券評価損	85
特別損失合計	85
税金等調整前四半期純利益	450
法人税等合計	130
四半期純利益	320

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	450
減価償却費	649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	85
売上債権の増減額 (△は増加)	△152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△518
その他	356
小計	986
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	759
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△881
無形固定資産の取得による支出	△13
投資有価証券の取得による支出	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△896
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△139
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171
現金及び現金同等物に係る換算差額	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281
現金及び現金同等物の期首残高	6,039
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,810

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

a. [事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める粘着テープ事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

b. [所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. [海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	3,479	158	118	6	3,761
連結売上高(百万円)					13,395
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.0	1.2	0.9	0.0	28.1

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

【参考】

前年同四半期にかかる財務諸表等

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		12,504	100.0
II 売上原価		9,435	75.5
売上総利益		3,068	24.5
III 販売費及び一般管理費		2,237	17.9
営業利益		831	6.6
IV 営業外収益			
1 受取利息	14		
2 受取配当金	31		
3 仕入割引	15		
4 持分法による 投資利益	6		
5 為替差益	—		
6 受取保険配当金	0		
7 その他	15	84	0.7
V 営業外費用			
1 支払利息	2		
2 為替差損	9		
3 たな卸資産廃棄損	4		
4 固定資産除却損等	3		
5 その他	2	22	0.2
経常利益		892	7.1
VI 特別利益			
土地売却益	—	—	—
VII 特別損失			
1 子会社設立費用	11		
2 投資有価証券評価損	97	108	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益		783	6.3
法人税、住民税 及び事業税	285		
法人税等調整額	—	285	2.3
中間(当期)純利益		497	4.0